

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議により
理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 職業紹介事業	166,383	138,400	162,745	137,158	161,891	厚生労働大臣の許可を得て行う無料職業紹介事業
全事業合計に占める割合	49.6%	44.7%	46.8%	46.0%	48.8%	
② 労働福祉事業	130,620	131,215	134,214	122,239	117,035	労働者のための福利厚生事業
全事業合計に占める割合	38.9%	42.4%	38.6%	41.0%	35.3%	
③ 技能講習事業	38,453	39,779	50,428	38,324	50,355	厚生労働省からの日雇労働者技能講習事業の受託
全事業合計に占める割合	11.5%	12.8%	14.5%	12.9%	15.2%	
④ 登録支援事業	0	0	0	0	2,100	登録支援機関(特定技能1号)の受託(令和7年度から)
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	
⑤ ①～④以外の事業	222	211	209	201	205	収益事業(自動販売機売上、公衆電話売上)
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
全事業合計	335,676	309,604	347,596	297,922	331,586	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 職業紹介事業	無料職業紹介及び職業相談指導	早朝求人 年間延べ164,000人	早朝求人 年間延べ155,081人	早朝求人 年間延べ156,000人	
② 労働福祉事業	労働者への就労相談・指導及び 労災相談・生活援助・相談等	労災休業補償立替 貸付人数 年5人 労働者相談件数 年14,400人	労災休業補償立替 貸付人数 年3人 労働者相談件数 年12,725人	労災休業補償立替 貸付人数 年3人 労働者相談件数 年10,625人	
③ 技能講習事業	技能講習修了者数(国より受託)	受講修了者数 年320人 内職種転換修了者数 年116人	受講修了者数 年276人 内職種転換修了者数 年112人	受講修了者数 年300人 内職種転換修了者数 年119人	
④ 登録支援事業	登録支援機関として事業所より 受託	—	—	支援委託 年間5人	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	295,887	279,583	308,216	273,939	290,513	
職業紹介、労働福祉関係補助金	295,887	279,583	308,216	273,939	290,513	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	295,887	279,583	308,216	273,939	290,513	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計		218,076	212,241	164,999	△ 47,242	(現金預金)
	流動資産		47,432	48,865	39,748	△ 9,117	現金預金の減少については、未払金の減(8,740千円)が主な要因である。
		現金預金	46,281	47,851	38,536	△ 9,315	
		未収金	311	525	411	△ 114	(特定資産)
		その他流動資産	841	489	801	312	特定資産の減少については、退職給付引当資産の減(37,989千円)が主な要因である。
	固定資産		170,644	163,376	125,250	△ 38,126	
		基本財産	1,000	1,000	1,000	0	(未払金)
		特定資産	164,098	162,137	124,152	△ 37,985	未払金の減少については、大阪府補助金返還額の減(8,410千円)が主な要因である。
		その他固定資産	5,547	240	99	△ 141	
	負債合計		201,032	200,557	151,160	△ 49,397	
	流動負債		50,229	51,716	40,308	△ 11,408	(各種引当金)
		短期借入金	0	0	0	0	各種引当金の減少については、退職給付引当金の減(37,989千円)が主な要因である。
		未払金	35,771	37,027	28,287	△ 8,740	
		その他流動負債	14,458	14,689	12,021	△ 2,668	
	固定負債		150,802	148,841	110,852	△ 37,989	
		長期借入金	0	0	0	0	
		各種引当金	150,802	148,841	110,852	△ 37,989	
		その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計			17,044	11,684	13,839	2,155	
指定正味財産			1,000	1,000	1,000	0	
一般正味財産			16,044	10,684	12,839	2,155	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(委託収益)
	経常収益	338,097	322,863	315,994	△ 6,869	委託収益の減少については、厚生労働省から受託している技能講習事業に係る委託収益の減(1,299千円)によるものである。
	基本財産運用益	0	0	0	0	(受取補助金等)
	特定資産運用益	2	3	43	40	受取補助金等の減少については、大阪府からの運営補助金の減(5,644千円)によるものである。
	受取会費	0	0	0	0	(事業費)
	委託収益	38,453	39,779	38,480	△ 1,299	事業費の減少については、職業紹介事業及び労働福祉事業に係る人件費の減(8,906千円)が主な要因である。
	事業収益	0	0	0	0	(管理費)
	受取補助金等	295,887	279,583	273,939	△ 5,644	管理費の増加については、法人運営に係る人件費の増(1,939千円)が主な要因である。
	受取負担金	0	0	0	0	(その他の費用)
	受取寄付金	0	0	0	0	その他の費用の減少については、減価償却費の減(5,166千円)が主な要因である。
	その他の収入(受取利息収入等)	3,755	3,498	3,533	35	
	経常費用	357,231	328,223	313,839	△ 14,384	
	事業費	335,676	309,604	297,922	△ 11,682	
	管理費	15,778	13,312	15,736	2,424	
	その他の費用	5,776	5,307	181	△ 5,126	
当期経常増減額		△ 19,134	△ 5,361	2,155	7,516	
経常外収益		740	0	0	0	
経常外費用		0	0	0	0	
当期経常外増減額		740	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		△ 18,394	△ 5,361	2,155	7,516	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	
正味財産期末残高		17,044	11,684	13,839	2,155	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	5,952	5,435	5,879	444	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員数の減(中途退職者2名)が主な要因である。
職員人件費	259,567	242,514	235,189	△ 7,325	
退職給付費用	10,102	9,759	12,118	2,359	(減価償却費) 減価償却費の減少については、就労支援システムの償却が昨年度で終了したことによるものである。
減価償却費	5,776	5,307	141	△ 5,166	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	95.4%	95.8%	94.9%	-0.9%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	77.2%	78.5%	80.7%	2.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	12.5%	13.4%	13.3%	-0.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	94.4%	94.5%	98.6%	4.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,829	2,300	1,856	30	1	1/30 【3%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人の紹介総数	件	2,502	3,146	3,009	5	3	58/60 【97%】
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	21	23	23	25	25	
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	9	11	11	10	10	
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	111	115	124	20	20	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金／経常収益)	%	86.5	85.0	86.7	10	0	0/10 【0%】
---------------	------------------------	---	------	------	------	----	---	--------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」は、紹介数を伸ばすために、①「刑余者の受入れ可能事業所」②「技能講習受講推進事業所」③「賃金の前倒し」を設定し、事業者への積極的な働きかけに努めたが、対象となる求職者が見つからない等で①から③までいずれも紹介に結びつかず、目標達成に至らなかった。 ・「窓口(契約)求人の紹介総数」は、あいりん地域における日雇労働者の高齢化等により、求職者数自体が昨年度より減少しているため、目標達成に至らなかった。 ・「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」は、建設業に従事する日雇労働者には、経験や現場での活用に応じた講習へ誘導し、また、高齢化などで建設業に従事することが困難な労働者や、建設業未経験の労働者には、介護業・清掃業・パソコン講習などの体験講習に誘導し、目標を達成することができた。 ・「就労支援、事業所支援に関する資格の取得」は、経験年数の浅い職員を対象に、相談能力のスキルアップのために資格取得の必要性を説明し、積極的に勧奨を行った結果、目標を達成することができた。 ・「新規他機関連携件数」は、外国人や女性など求職者の多様化や就労支援の前に生活基盤を整える必要があるなど、相談内容が複雑になり、センター単独では解決できない課題を地域の様々な関連機関と連携し、解決に結びつけていくことができ、目標を達成した。 ・「補助金比率の削減」は、技能講習事業について、受講申込みと選考を同時に行い、決まった受講日に講習機関で受講する「随時受付方式」を全ての講習に採用し、利便性の向上を図った結果、受講率は昨年より上がったが、目標計画数には届かず、厚生労働省からの委託収益が減少したため、目標達成には至らなかった。	59

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
・中期運営計画(R3～R7年度)に掲げる、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図るというミッションを果たすべく、R6年度においても、戦略目標の達成に取り組み、法人として目指す姿に向けて着実に進捗している。 ・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」及び「窓口(契約)求人の紹介総数」については、実績値では昨年度を上回ったものの、R6年度目標を達成することができなかった。 ・これらについては、事業所への働きかけは積極的に行っていたが、日雇労働者の高齢化等による求職者数の減少が5年前に策定した計画よりも大きくなったことが主な要因である。 ・「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」、「就労支援、事業所支援に関する資格の取得」及び「新規他機関連携件数」については、目標を達成している。 ・「補助金比率の削減」については、補助金額は昨年度より削減となったものの、目標値設定(当初)時より国からの技能講習に係る委託収益が減少したため未達成となった。	(評価) ・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」や「窓口(契約)求人の紹介総数」、「補助金比率の増加」については、昨年度に引き続き、目標未達成となっており、達成に向けた取り組みが求められる。 ・一方、「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」、「就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)」及び「新規他機関連携件数」については、目標を着実に達成しており、関係機関と連携のもと労働者の安定就労や職員の支援能力の向上に努めている点は評価できる。 (指導・助言) ・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」や「窓口(契約)求人の紹介総数」については、多様化する就労希望者のニーズを踏まえ、それに応じた様々な雇用条件の職業紹介ができるよう雇用条件の向上の働きかけや求人情報の充実に取り組むとともに、必要とする情報が就労希望者に適切に届くよう効果的な情報発信に努めること。 ・引き続き、効率的な事業実施によるコスト抑制及び技能講習の受講者数の増加につながる取組み、「登録支援機関」としての積極的な事業受託など収支改善に取り組むとともに、新施設への移転を見据え、財団運営の健全性・効率性の向上を図ること。 ・法人を取り巻く環境や将来の展望、これまでの取組実績を踏まえて成果指標や目標値の検討を行い、次期中期経営計画の策定を進めること。	59	C

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続 ・効率的・効果的な事業実施により、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○多様な理由で就労が不安定で生活基盤が脆弱なあいりん地域の日雇をはじめとする労働者が有する課題やニーズに対応し、関係機関と連携のもと就労支援や就労相談を効果的に実施することにより、労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る。

- ・的確な紹介、労働者の能力開発及び就労環境改善による就労の安定化
- ・相談支援力の向上
- ・関係機関等との緊密な連携

■ 大阪府の施策

- ・あいりん地域の労働対策

基本方針

- 1 労働者の就労の安定**

労働者の状況やニーズをとらえた的確な紹介や能力開発を行うとともに、就労環境改善に向けた事業者と労働者への啓発や支援等により、就労の安定を図る。
- 2 労働者の高齢化・多様化に対応するための支援力の向上**

多様な背景を有する労働者の状況やニーズをくみ取り、効果的な相談や紹介を行うため、継続的なOJTやOFFJT等を通じ、相談、支援能力の向上を図る。
- 3 関係機関等との緊密な連携**

財団単独では解決できない労働者の多様な課題に対応するため、関係機関等の役割を踏まえつつ緊密に連携し、総合的な支援を図る。
- 4 適正かつ効率的な法人運営**

法人運営の透明性・公平性を確保し、一層の効率的効果的な法人運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 窓口(契約)紹介数の増加**
 - ・雇用条件の向上を図った求人の紹介件数【延べ1,065件(R2実績)→延べ2,600件(R7)】
 - ・窓口(契約)求人の紹介総数
- ② 技能・資格取得の支援による安定就労**
 - ・就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数【16件(R1実績)→25件(R7)】
 - ※R2年度はコロナ禍での就職困難な状況が続いたため、R1年度実績をもとに目標を設定
- ③ 支援能力の向上**
 - ・就労支援、事業所支援に関する資格の取得(キャリアコンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士、社会福祉士等)【3人(R2実績)→累計13人(R7)】
- ④ 他機関連携**
 - ・新規他機関連携件数【80件(R2)→125件(R7)】
- ⑤ 健全性及び効率性の向上**
 - ・補助金比率の削減(補助金/経常収益)

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,829	1,856	2,300	30	2,600	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	IR関連工事や能登半島地震の復旧工事などの建設需要の増加が見込まれているが、建設業界においては、慢性的な人手不足が続いている。 一方、物価高騰が市民生活を直撃し、生活保護申請が前年実績を上回り続けているなど、雇用情勢は厳しさを増しており、仕事を失った就労困難者が新たにあいりん地域に流入する可能性がさらに高まっている。 【最重要とする理由、経営上の位置付け】 財団では、「あいりん地域における労働者の職業の安定」を目標に掲げている。令和4年9月、大阪市戦略会議において引き続き5年間、第3期西成特区構想の取組みを実施していくことが決定された。「再チャレンジ可能なまちづくり」をコンセプトに、地域一丸となった取り組みが進められている中、当財団では「多彩なチャレンジができるまちの就労支援の拠点を目指して」、職業紹介も含めた総合相談窓口を設置し、就労よりも先に解決が必要な様々な課題がある場合はその課題を的確に把握し、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化し、一人でも多くの相談者を安定就労へ誘導していく。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	【組織の課題】 ＜多様な課題への対応＞ 仕事を失った就労困難者が新たにあいりん地域に流入する可能性が高まっているが、相談者の多くが就労意欲はあるものの就労よりも先に解決が必要な様々な課題を抱える若者や女性、在留資格により就労を制限される外国人など、多様な課題を的確に把握し対応する必要性が増してきている。 ＜インターネット等を通じた直接雇用の増加＞ SNSやインターネット上で、建設業の求人も例外なく掲載されている。求職者は窓口を利用することなく雇用関係を結ぶことが容易になってきている。公共機関の動いていない早朝から拘束され求職活動をしなくてよい半面、雇用条件等のトラブルも後を絶たない。 【改善点】 ＜多様な課題への対応＞ 総合相談窓口を設置し、相談者の多様化・複雑化した課題を的確に把握し、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化・充実することにより、多様な課題を抱える相談者にあつた就労支援を組み合わせ、寄り添うことを基本としつつ、迅速的に住居と仕事をセットでの提供や、多種多様な困難に対して多面的な支援を長期に継続するなど、従来型支援の一層の充実を図っている。 ＜インターネット等を通じた直接雇用の増加への対応＞ 当財団では、「LINE公式アカウント」によるリアルタイムの求人情報の提供や、「求人ナビ」による求人情報の提供を行っており、不安を抱えた求職者がより安心して就労につけるよう窓口での相談、職業紹介を進めている。							
活動方針	【求人開拓と雇用管理改善】 効率的かつ効果的に多様な求人ニーズに対応するため、各種業界団体との関係性を深めることで傘下の加入事業者への関係を深める。また、ハローワークや求人サイト等に掲載している求人を活用し、業種にポイントを絞り開拓を行う。これらを通じ、短時間・短日数という雇用形態や、日払い、週払いといった給料支払い等、高齢化した日雇労働者や、若者・女性等の生活困窮者、外国人の求職者ニーズに対応する求人の確保を図る。 【求人情報の提供】 開拓した求人については、必要な人に必要な情報を効果的に提供する。(1) 窓口相談を始めとし、早期求人の待ち合わせ場所とその時間帯がわかる「求人事業所待ち合わせマップ」やモニターを使用して視覚化した会社情報・宿舍情報を提供する。(2) LINE公式アカウントを積極的に活用し、友だち登録者に求人情報を配信する。(3) センターで保有する全ての求人情報をオンタイム発信するセンターナビを通じ、センターを利用していない潜在的利用者を含む全ての閲覧者に求人情報の提供を行う。また、受理した相対方式求人情報をセンターナビで提供することでセンターを介さず直接応募しても安心して求人求職活動ができる環境を構築する。これらを通じ、必要な人に、必要な情報をタイムリーに発信し、欲しい求人情報が利用者の目に届く環境を整備する。 【雇用条件の向上の要件項目】 1. 未経験者の採用、2. 保証人不要、3. 賃金面の向上【(1)賃金額の向上、(2)各種手当支給、(3)就業規則の作成、(4)雇用契約書の作成・交付、(5)賃金の支払い方法の配慮、(6)賃金の前払い】、4. 宿舍面の向上【(1)部屋の充実(①広くなった、②完全個室化)、(2)食事の充足(調理員配置)、(3)設備の充実(①テレビ設置、②Wi-Fi設置、③負担の軽減(洗濯代、冷暖房費の免除)】、5. 65歳以上の雇用、6. 刑罰者の雇用、7. 技能講習受講推進事業所							

1. 求人・関連情報の蓄積
様々な課題を抱えた求職者にも対応可能な職業紹介などを行うため、多様な求職ニーズに沿った求人を開拓し、その関連情報などの収集を図り、提供を行う。
2. 求人開拓手法
あいりん地域で募集を行う登録事業者からの求人受理に加え、多様な業種や雇用・給料支払い形態に対応した、地域内や地域周辺での就労が可能な求人の開拓などを各関係業種の団体などの協力を得ることやハローワークや求人サイトなどに掲載している求人を活用して、幅広い職種、多様な働き方に対応した求人を開拓する。
3. 就労の正常化
集中巡回指導などを行い、登録事業者からの求人の点検や受理、毎回テーマを決め地域での登録事業者などの指導及び未登録事業者への登録促進や求人数の把握を行う。また、あいりん労働公共職業安定所と共同で周辺指導や連絡会議を定期的を実施する。
4. 丁寧な求職相談・適格紹介
ロビー内の大型モニター、窓口掲示、宿舍情報のモニター、募集場所の地図を掲示することを通じて情報提供し、窓口職員が丁寧に求職相談を実施する。
また、センターナビやLINE公式アカウントで求人情報を発信し、職業選択や応募ができる仕組みの定着化を図りつつ、求職者が安心して雇用につけるよう窓口への誘導、求職相談を充実させる。

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人の紹介総数	件	2,502	3,009	3,146	5	-	・センターナビのユーザー数は約1万人・リピーター数は約2千人となっており、事業者情報や仕事内容、宿舍情報や一般求人などの豊富な情報提供の拡充を図る。 ・LINE公式アカウントは友だち登録者約550人に求人情報や早期の求人状況、事業所の声やイベント情報などをタイムリーに発信し、窓口求人のマッチングを一層図る。 ・短時間や短日数勤務、軽作業など、求職者の多様な課題を把握し求人を確保したうえで紹介へと繋げる。
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	21	23	25	25	25	・スキルアップ講習を通じて就労機会の拡大を図り、就職・就業率60%以上の達成を図る。 ・受講相談は受講者との信頼を築く重要な場であり、受講に向けてのガイダンス、注意事項の確認、国からの委託事業であり、安定雇用・常用雇用を目指すための受講であるなど、事業のねらいを周知する。 ・選考会と講習の直前に受講予定者に対して、電話でのリマインドを実施することで確実な受講に結び付け、最少開催人数割れによる講習中止のリスクを最小限に抑える。 ・スキル型講習の随時受付の推進により、受講者の掘り起こしと拡大を図り、受講者・事業所双方の利便性の向上を図る。 ・熱中症による死亡者の約半数を建設業が占めていることを踏まえ、「熱中症予防安全衛生教育」を新規科目として設定し、予防が可能として厚生労働省が推奨しているカリキュラムを実施する。 ・新たな取り組みとして、LINEを通じた広報の強化を重点的に取り組む。 ・就労ナビゲーター相談・センター求職相談・キャリアカウンセリングを通じて継続的な就労支援を行う。また、受講者全員に3ヵ月後アンケートを実施し、講習受講後のフォローを行う。
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	9	11	13	10	13	・複雑化している課題に対応できるよう、職員個々のスキルアップを促し、資格取得を勧奨する。 ・令和7年度は、社会福祉士、職業紹介士、伴走型支援士、メンタルヘルスマネジメント(ラインケア)、行動心理士など多様化、複雑化する課題を解決するための資格取得を目指す。
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	111	124	125	20	125	・「利用者カード」の発行を通じて労働者のニーズ把握を行い、相談内容や紹介先情報を一元的に管理する電子カルテ化を進める。 ・あいりん地域まちづくり会議や日常的に各関係機関が情報共有を図るために開催する会議に積極的に参加することで、協力関係を構築していく。 ・個別のケースを通じて日常的に足を運んで情報交換し、最善の支援策について協議し、質量ともに充実させながら信頼関係を醸成していく。 ・ホームページやモニター・掲示板などの活用やLINE登録の促進を通じて、労働者・事業所にわかりやすい魅力的なPRを行い、広報事業の強化に努め、福利厚生事業を通じて誰もが楽しめる温もりある場の提供をめざして他機関連携を進める。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金／経常収益)	%	86.5	86.7	85.0	10	-	・随時受付のメリットや募集中の講習科目などをLINE公式アカウントやセンターナビで広報し受講者の増加による委託収益の増加を図る。 ・登録事業所、地域連携先、生活困窮者支援団体などに寄付金の勧奨を行い、収益の増加を図る。 ・登録支援機関として事業を本格実施し、委託収益の増加を図る。
---------------	------------------------	---	------	------	------	----	---	--

※()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値